

	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"><li>● サプライチェーン全体のCO2排出量と排出量の多いカテゴリーを把握し、今後のCO2排出量削減と環境負荷の低減、事業の効率化に向けた効果的な施策立案の参考としていきたい。</li></ul>
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>● CO2削減が図れる部分がどこなのかを検討すると共に、事業の効率化についても考えていく資料として活用していきたい。</li><li>● ホームページ等での公開を予定。</li><li>● ステークホルダーからのお問合せや、環境関連アンケートへの回答の資料として活用。</li></ul>
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"><li>● サプライチェーン全体、およびカテゴリー単位でのCO2排出量を見える化することで、共通認識が深まり、目標が立てやすくなる。</li><li>● お取引先様と協働で、CO2排出量削減の取組みを進めることが可能となる。</li></ul>
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"><li>● 環境推進部門およびCSR推進部門が、関連部門を通して情報やデータを収集。</li><li>● オリジナル商品の製造や物流関連のお取引先様のデータは、温対法や容り法等に基づく集計データで、窓口部門で保有しているデータより算出。</li><li>● 既に各部門で管理しているデータを中心に収集し、環境推進部門にて算定。</li></ul>

	各社の考え方
□ サプライチェーン排出量の削減に向けて	<ul style="list-style-type: none"><li>● 商品配送の物流においては、環境配慮型車両(ハイブリッド車)や、エネルギーロスを低減する「エコタイヤ」などの導入を推進しています。 また店舗では、LED照明の導入・太陽光発電の利用・排熱利用による給湯などの省エネ化、スマートセンサーによる電気使用量の見える化による削減の取組みを行っており、引き続き推進を図ります。</li><li>● 今回の算定結果を活用し、サプライチェーン全体の中で、今後どの部分の環境負荷低減が可能なのか、さらに検討を進めます。</li></ul>
□ サプライチェーン排出量算定の課題	<ul style="list-style-type: none"><li>● 環境負荷低減の取組みが、業種・業態に応じて反映される算定方法の確立。</li></ul>

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 原材料・資材の調達量	● 金額あたり原単位
カテゴリ2「資本財」	● 設備投資金額	● 金額あたり原単位
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● エネルギー使用量	● エネルギー別原単位
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 配送センター及び車両のエネルギー使用量	● エネルギー量あたり原単位
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物の排出量	● 廃棄物種類別原単位
カテゴリ6「出張」	● 旅費・交通費支給額	● 金額あたり原単位
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 通勤手当支給額 ● 営業用車両のエネルギー使用量	● 金額あたり原単位 ● エネルギー量あたり原単位
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 対象製品の販売量	● エネルギー量あたり原単位
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 容器包装使用量	● 廃棄物種類別原単位
カテゴリ14「フランチャイズ」	● Scope1,2に含まれる	